



## 平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 ネットン(高周波熱錬株式会社)

コード番号 5976 URL <http://www.k-neturen.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福原 哲一

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 青井 隆明

四半期報告書提出予定日 平成23年11月10日

配当支払開始予定日

TEL 03-3443-5441

平成23年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	22,027	22.1	2,186	68.9	2,326	58.7	1,201	32.2
23年3月期第2四半期	18,037	29.1	1,294	—	1,466	—	908	—

(注)包括利益 24年3月期第2四半期 1,610百万円 (307.5%) 23年3月期第2四半期 395百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	28.18	—
23年3月期第2四半期	21.11	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
24年3月期第2四半期	66,829	—	50,868	—	72.2
23年3月期	64,342	—	49,344	—	73.1

(参考)自己資本 24年3月期第2四半期 48,283百万円 23年3月期 47,014百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
24年3月期	—	6.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	19.2	4,300	41.6	4,700	36.7	2,200	△0.1	51.59

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) 高周波熱錬(中国)軸承有限公司、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期2Q	44,713,930 株	23年3月期	44,713,930 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期2Q	2,073,395 株	23年3月期	2,073,060 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	42,640,719 株	23年3月期2Q	43,039,619 株
----------	--------------	----------	--------------

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載の将来に関する予測数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により開示した予測数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については【添付資料】P.3(3)「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報等	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による被災またはサプライチェーンの寸断のために、国内需要が大きく低迷しました。このような状況は、後半になって徐々に回復してきたとはいえ、電力使用規制が企業の生産活動にとって大きな足枷となるとともに、世界的な金融市場の混乱を受けた円高の進行も企業業績に悪影響を与えました。

海外においては、中国は金融引き締めによる景気の減速不安が広がっており、EU諸国はソブリンリスク問題を抱え、米国は株価の下落などによる経済的な閉塞感が強まっております。また、これらの世界経済をとりまく状況が、さらに円高局面を助長させる動きとなって表れております。

このような状況のもと、当社グループは、第11次中期経営計画「革新への挑戦と飛躍・65」（3カ年計画）に基づき、新商品・新技術の開発及び拡販、国内外の生産拠点の充実を図るとともに、コストダウン及び業務効率化に丸となって取り組みました。

また、震災による業績への影響を最小限度に留めるべく、資材の必要調達量を確保するとともに、操業日や勤務時間の変更などにより電力使用規制に協力しつつ、生産効率の維持向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は22,027百万円（前年同期比22.1%増）、営業利益は2,186百万円（前年同期比68.9%増）、経常利益は2,326百万円（前年同期比58.7%増）、特別損失に投資有価証券評価損を313百万円計上したことにより、四半期純利益は1,201百万円（前年同期比32.2%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### ①製品事業部関連事業

当社主力製品である建設関連製品の販売量は、前年同期と比較し増加いたしました。これは主として、高強度せん断補強筋の受注が増加したことなどによります。

また、自動車・二輪車用サスペンションばね等に使用される高強度ばね鋼線（ITW）の販売量は、前年同期と比較し、国内においては減少したものの、中国での販売が比較的堅調であったことなどにより増加いたしました。

この結果、売上高は11,082百万円（前年同期比25.6%増）、営業利益は1,086百万円（前年同期比49.6%増）となりました。

#### ②IH事業部関連事業

震災の影響による顧客の操業度低下により、熱処理受託加工関連、自動車部品関連においては一時的な落ち込みがあったものの、後半になって受注量が回復し、売上高は前年同期と比較し増加いたしました。建設機械部品関連においては、中国の景気減速等の影響で受注が伸び悩みましたが、前年同期並の売上を確保することができました。

また、誘導加熱装置関連においては、一部に震災の影響があったものの、企業の設備投資意欲は回復しつつあり、売上高は前年同期と比較し増加いたしました。

この結果、売上高は10,860百万円（前年同期比19.3%増）、営業利益は1,073百万円（前年同期比118.4%増）となりました。

#### ③その他

当該セグメントは、報告セグメントに含まれない不動産賃貸事業等であります。

前連結会計年度において、当社が「オーバルコート大崎マークウエスト」に所有する賃貸用オフィス2.5フロアのうち、1フロアを売却したことなどにより、賃貸収入は減少しました。

この結果、売上高は84百万円（前年同期比24.3%減）、営業利益は26百万円（前年同期比65.4%減）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は66,829百万円（前連結会計年度末比3.9%増）となりました。この主な要因は、売上の増加にともない、受取手形及び売掛金やたな卸資産が増加したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は15,960百万円（前連結会計年度末比6.4%増）となりました。この主な要因は、仕入れの増加にともない、支払手形及び買掛金が増加したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は50,868百万円（前連結会計年度末比3.1%増）となりました。この主な要因は、株式市場の時価下落にともない、その他有価証券評価差額金が減少したものの、業績向上により、利益剰余金が988百万円増加したことなどによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は72.2%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

経営環境の変化にともない、平成23年8月5日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。

なお、詳細につきましては、本日（平成23年11月4日）公表の「平成24年3月期第2四半期連結累計期間の予想値と決算値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

また、予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により開示した予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

前連結会計年度において、建設機械用油圧シヨベル等の機械部品の製造販売を目的として設立した、高周波熱錬（中国）軸承有限公司については、操業を開始しておりませんが、重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,098	11,577
受取手形及び売掛金	14,438	15,323
有価証券	601	—
商品及び製品	585	622
仕掛品	1,085	2,092
原材料及び貯蔵品	1,389	1,693
その他	1,124	943
貸倒引当金	△97	△90
流動資産合計	29,226	32,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,004	7,043
機械装置及び運搬具（純額）	7,467	6,981
土地	9,094	9,459
建設仮勘定	601	1,398
その他（純額）	209	219
有形固定資産合計	24,377	25,101
無形固定資産		
のれん	133	109
その他	218	217
無形固定資産合計	351	327
投資その他の資産		
投資有価証券	10,053	8,860
長期貸付金	131	135
その他	434	484
貸倒引当金	△233	△243
投資その他の資産合計	10,386	9,237
固定資産合計	35,116	34,666
資産合計	64,342	66,829

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,091	6,581
短期借入金	2,360	2,342
未払法人税等	1,226	667
賞与引当金	543	664
その他	3,898	4,408
流動負債合計	13,120	14,665
固定負債		
長期借入金	586	257
引当金	250	238
その他	1,039	799
固定負債合計	1,876	1,295
負債合計	14,997	15,960
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,418	6,418
資本剰余金	5,528	5,528
利益剰余金	38,606	39,594
自己株式	△1,655	△1,655
株主資本合計	48,897	49,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	△287
為替換算調整勘定	△1,914	△1,315
その他の包括利益累計額合計	△1,883	△1,603
少数株主持分	2,329	2,585
純資産合計	49,344	50,868
負債純資産合計	64,342	66,829

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	18,037	22,027
売上原価	14,171	16,897
売上総利益	3,865	5,129
販売費及び一般管理費	2,571	2,943
営業利益	1,294	2,186
営業外収益		
受取利息	13	11
受取配当金	54	56
持分法による投資利益	87	172
助成金収入	22	—
雑収入	104	—
その他	52	54
営業外収益合計	335	294
営業外費用		
支払利息	48	43
売上債権売却損	6	—
為替差損	72	76
その他	37	33
営業外費用合計	163	154
経常利益	1,466	2,326
特別利益		
前期損益修正益	9	—
有形固定資産売却益	328	0
投資有価証券売却益	80	8
その他	11	—
特別利益合計	429	9
特別損失		
有形固定資産売却損	1	—
有形固定資産除却損	22	3
投資有価証券評価損	289	313
災害による損失	—	14
その他	—	0
特別損失合計	314	332
税金等調整前四半期純利益	1,581	2,003
法人税等	597	692
少数株主損益調整前四半期純利益	984	1,310
少数株主利益	75	108
四半期純利益	908	1,201
少数株主利益	75	108
少数株主損益調整前四半期純利益	984	1,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△261	△311
為替換算調整勘定	△168	24
持分法適用会社に対する持分相当額	△159	586
その他の包括利益合計	△588	300
四半期包括利益	395	1,610
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	389	1,482
少数株主に係る四半期包括利益	5	128



(3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	製品事業部関連 事業	I H事業部関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,824	9,102	17,926	111	18,037
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	8,824	9,102	17,926	111	18,037
セグメント利益	726	491	1,217	76	1,294

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,217
「その他」の区分の利益	76
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,294

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	製品事業部関連 事業	I H事業部関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,082	10,860	21,943	84	22,027
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	12	12	—	12
計	11,082	10,872	21,955	84	22,039
セグメント利益	1,086	1,073	2,159	26	2,186

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,159
「その他」の区分の利益	26
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	2,186

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。